

「赤い羽根福祉基金」 第4回（平成31年度）助成事業を決定しました

制度対象外のニーズへの対応、新たな社会資源の創出、
全国的・広域的な広がり期待される21件の事業に助成を決定

社会福祉法人 中央共同募金会(会長：斎藤十朗)は、平成28年度に赤い羽根共同募金運動創設70年を記念して、「赤い羽根福祉基金」を創設し、助成を通して社会課題の解決に取り組んでいます。

第4回助成への新規応募は、全国28都道府県のNPO法人、一般社団法人、社会福祉法人、任意団体等による計98件(応募総額5億6,927万円)となり、審査の結果、11件、6,990万円の助成を決定しました(1団体平均助成額は約635万円)。

なお、本基金は最大3年間の助成としており、審査の結果、継続助成として10件(2年目7件、3年目3件)、6,991万円の助成を決定しました(1団体平均助成額は約699万円)。

これにより、平成31年度の助成団体計21件に対する助成決定額は、計1億3,981万円となりました。

◆第4回（平成31年度）助成事業について

本基金では、全国で共通する生活課題や福祉課題を解決するため、多機関と連携・協働しながら新たな社会資源を創出し、全国的な波及が期待される活動に積極的に助成しています。今回新規に助成決定した11事業のうち2事業をご紹介します。

◆団体名：社会福祉法人 釜石市社会福祉協議会（岩手県）

◆プロジェクト名称：林業を通じた持続可能な生きがい就労創生事業

少子高齢者化や過疎化が進むなかで、地域では経済的困窮と人間関係の希薄化が課題となっています。釜石市社会福祉協議会では、地元産材のまきを商品化する過程に高齢者らが関わることを通じて、生きがいや就労の場を創出する事業に取り組みます。

「かまいし版地域共生プログラム」として市内の森林資源に着目し、林業と福祉が連携する新たな試みで、被災地が抱える高齢者福祉の課題解決や持続可能な地域づくりをめざします。

◆団体名：社会福祉法人 日本国際社会事業団（東京都）

◆プロジェクト名称：日本語教室を介した外国につながる家族へのアウトリーチと相談支援事業

日本に暮らす外国につながる家族に対して、当事者のニーズに即した学習機会（日本語教育、学習支援など）の場を提供し、外国籍住民の抱える課題にアウトリーチすることで、支援が届きにくい家族に対して相談支援（ソーシャルワーク）を行います。

とりわけ、在留資格や家族構成、宗教やジェンダー等により抱える困難が社会課題として認識されにくい人々（女性、子ども、ムスリムなど）を対象とし、地域の中で孤立せずに、地域住民として必要な資源にアクセスし、関係者と共に課題の解決を図ることが可能になることをめざします。